

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：静岡県

農業委員会名：三島市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	255	518	-	-	-	773
経営耕地面積	191	355	331	24	-	546
遊休農地面積	10	24	24	-	-	34
農地台帳面積	327	729	727	2	-	1056

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	815
自給的農家数	357
販売農家数	458
主業農家数	-
準主業農家数	-
副業的農家数	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	790
女性	347
40代以下	96

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	108
基本構想水準到達者	69
認定新規就農者	8
農業参入法人	18
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	773ha	350ha	45.3%
課 題	三島市の農地は主に南側が平坦部、東が傾斜地の多い箱根西麓部となっており、基盤整備などが済んだ優良農地については担い手への利用集積が進んでいるが、傾斜地で耕作機械などの搬入が不可能、また、水はけが悪く耕作が困難である所などは借り手が見つらず、集積が進展していない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
356ha	341ha	1.08ha	95.79%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、JAとの連携により農地の利用集積に向けての掘起こしを行うとともに、三島市では12月頃に農地所有者等を対象とした意向調査を実施する。また、リーフレット等の配布により、利用集積の周知を図る。
活動実績	JAとの連携により農地の利用集積に向けての掘起こしを実施し、12月24日に各農地所有者へ意向調査や農家情報の調査票を送付した。また、リーフレット等の配布により、利用周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度に達成出来た目標値と同数値の面積を設定しており、市の農政課と連携して定めた数値であるため、目標面積としては妥当である。
活動に対する評価	認定農業者の借入面積が増加したが、前年度の新規実績を上回ることができなかった。新型コロナウイルスの影響により、農家自身の事業拡大の活動が縮小されたためと考えられる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	0.65ha	0.4ha
課 題	就農意欲のある若手などの確保、また、それに伴う農業経営を開始する際の地盤づくり(資金援助、農地の確保、営農技術の習得等)が課題とされる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.1ha	0.4ha	36%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	目標値は、過去3年間の平均値とした。市の農政課と連携し、新規就農を検討している方に対する利用権による農地の貸借等について、随時相談を行っていく。
活動実績	新規就農を検討している方に対して、随時、市の農政課と連携し、利用権による農地の貸借等の検討を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手育成に取り組む農政課との連携を踏まえて定めた数値であり、目標値としては妥当であった。
活動に対する評価	新規就農者のうち1名は自作地を持っており、新規取得する農地が必要ないため面積目標を達成することができなかった。また、就農意欲のある若手に対し貸出可能な優良農地が少ないため、今後も優良農地の確保に努めていく。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	815.2ha	25.2ha	3.09%
課 題	三島市の遊休農地は、耕作が困難な営農条件の悪い急傾斜地がほとんどであるが、担い手の不足や高齢により離農する方が徐々に増えていくことが想定され、優良農地であるなしにかかわらず、遊休農地は増えていくと見られている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.4ha	9.4ha	671%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	26人		7月～8月	9月～10月		
		調査方法	荒廃農地の調査のほか、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動をもとに、管内全域の巡回調査をおこなう。また、山林化しているB分類農地の非農地化を随時進めていく。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:8月末 調査結果取りまとめ時期:9月末				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		25人	8月～9月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	359筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	30.9ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	三島市の令和3年度耕作放棄地再生アクションプランより、定めたもので、妥当であると考え。
活動に対する評価	農地法第32条の「利用意向調査」及び、同法第35条の「農地中間管理機構等による協議の申し入れ」を実施し、勧告することなく遊休農地の解消が図られた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	773ha	1.2ha
課 題	自己の所有農地を転用等する際に、法手続きを行う必要があることを承知していないケースが見られる。また、県外等から残土処分目的で土砂を無断で農地に搬入するといった問題もある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.1ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用者への是正指導、違反転用の発生防止に向けた取組み</li> <li>・ホームページ等による違反転用の周知</li> <li>・農地パトロールによる違反転用の発見及び原状回復、または農地転用許可申請の指導</li> </ul>
活動実績	9月、11月、12月、2月、3月と複数回にわたり、原状回復の口頭指導、文書指導及び農地転用の許可申請をするよう指導した。
活動に対する評価	違反転用を減少させるため、活動計画に沿った活動を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21件、うち許可 21件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類での確認及び現地調査での確認			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、及び総会時に関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		21件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により対応している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 25件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時における確認、及び複数の農業委員及び事務局職員での現地調査並びに必要な応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、及び総会時に関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により対応している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 125件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法: ホームページで公表	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 201件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 特になし	
	是正措置	ホームページ上で公表する	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,056ha
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を元に年に1度更新	
		公表: 農地法に基づき、インターネットで公表	
	是正措置	-	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している